



Mitsui Chemicals



特集

基盤素材事業の
強化をめざして

株主の皆様へ

第23期中間報告

2019年4月1日～2019年9月30日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 特集：基盤素材事業の強化をめざして
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪(第6回) シンガポール
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 中間連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183

Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。さらに将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。

Mobility

モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。

Health Care

ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。

Next Generation

次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。

Basic Materials

基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。

Food & Packaging

フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度上半期の業績は、米国及び中国の通商政策の対立の激化や中国経済の減速等の厳しい事業環境を背景として、営業利益は前中間期比152億円減の345億円となりました。基盤素材事業において、製品市況の悪化、ナフサ価格の下落に伴う在庫評価の影響等の要因が重なったことによるものです。このような状況と不透明感や停滞感が増している今後の経済情勢等を踏まえ、通期の営業利益(予想)は、当初計画から210億円減額し、840億円としました。

配当については、株主還元の安定性及び継続性を勘案し、中間50円(前中間期と同額)とします。引き続き、総還元性向30%以上を目指してまいります。

今後の成長に向けて、長期経営計画の取り組みから手応えも感じており、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージングの成長3領域の通期営業利益は3年連続の増益を見込んでいます。とりわけ、モビリティでは、自動車の世界生産が鈍化するなかでも、燃費向上や電動化へのニーズは強まっています。当社グループが注力しているバンパー等の軽量化に貢献することができるポリプロピレン・コンパウンドについては、堅調な販売を継続しています。引き続き、このような市場の拡大が見込まれる成長3領域の拡大と基盤素材の競争力強化に注力してまいります。

私たちは、長期経営計画のもと、新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題の解決を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **淡輪 敏**



Financial Review

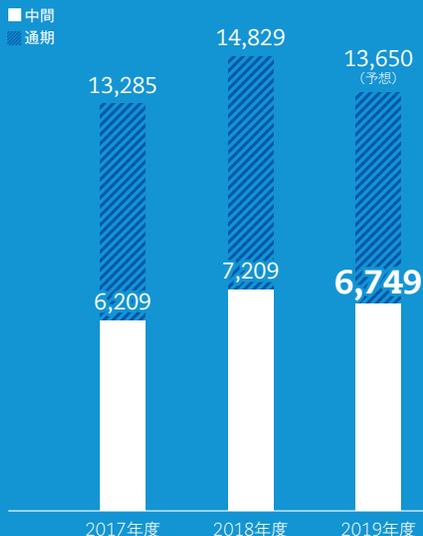
2019年度中間期 フィナンシャルレビュー

売上高

6,749 億円

前中間期比 460億円減

(単位:億円)



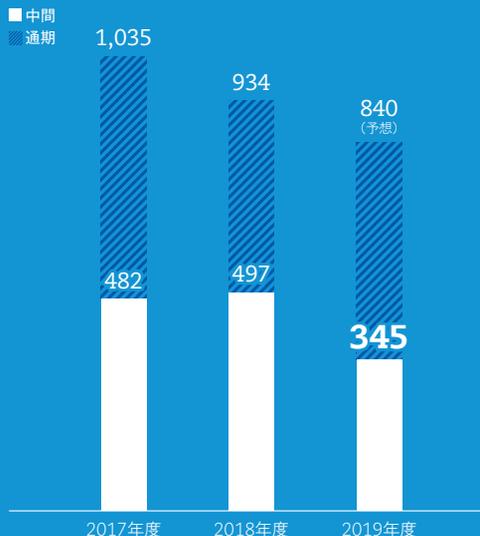
販売は堅調に推移したものの、ナフサ等の原料価格の下落に伴う販売価格低下の影響を受けました。

営業利益

345 億円

前中間期比 152億円減

(単位:億円)



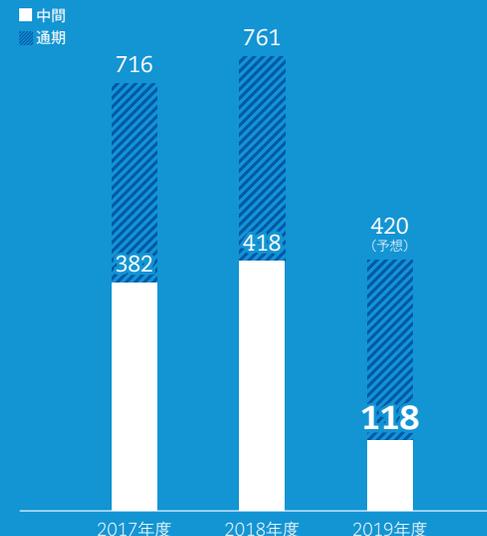
主に基盤素材において、製品市況の悪化、ナフサ価格の下落に伴う在庫評価等の影響を受けました。

親会社株主に帰属する 四半期純利益

118 億円

前中間期比 300億円減

(単位:億円)

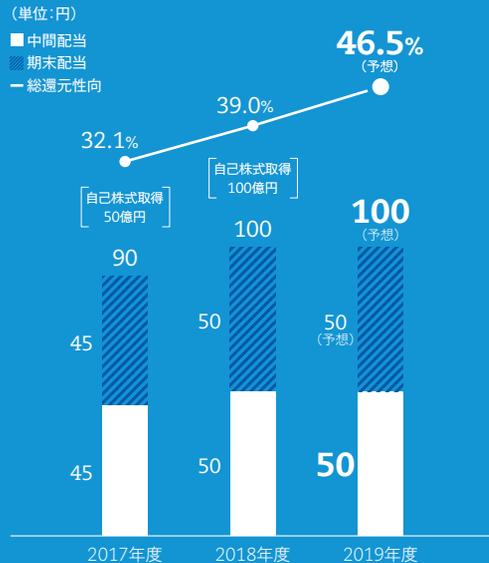


営業利益の減少、出資金評価損の発生等により、減益となりました。

株主還元

中間配当 **50**円

前中間期比 増減なし



厳しい事業環境ではありますが、株主還元の安定性及び継続性を勘案し、前中間期と同額とします。

2016年11月に2025長期経営計画を策定し、新たな挑戦のステージを迎えています。長期的な視野を持ちつつ、モビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージングの成長3領域の拡大と基盤素材の競争力強化に取り組み、2025長期経営目標の達成を推進していきます。

中期業績予想 (単位:億円)

営業利益: ■ モビリティ ■ ヘルスケア ■ フード&パッケージング ■ 基盤素材、その他 / — 成長3領域
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



2025長期経営目標

営業利益 2,000億円

売上高 2兆円

目標達成のための投資

成長投資 1兆円(2025年度まで)

研究開発費 700億円(2025年度)

株主還元方針

配当と自己株式の取得により、
総還元性向30%以上を目指す

成長3領域を中心として、積極的に経営資源を振り向けていく予定です。事業環境の動向に留意しながら、需要が拡大する分野において生産能力を増強し、中長期的な成長に結びつけていきます。

特集:

基盤素材事業の
強化をめざして

2025長期経営計画のもと、更なる成長に向けて 全社の成長事業を支える基盤

基盤素材事業は、自動車、住宅、家電、インフラ、食品包装をはじめ、さまざまな分野に必要な素材を提供し、社会の根幹を支えています。また、三井化学グループの成長事業であるモビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージングの各事業に対して、競争力のある高品質な素材を供給しています。特徴ある技術と付加価値製品群の拡大、さらなるコスト競争力強化を図ることによって、広く社会と三井化学グループを支える基盤事業を目指します。



Basic Materials

収益安定化への
取組み

1 「地産地消」の供給体制の構築

2008年のリーマンショックの後、中国の大型景気対策の一環として様々な石化製品の生産設備が新設されました。これにより、多くの製品が供給過剰となり、製品価格が下落しました。当時の当社グループは、輸出の比率が高かったため、採算が悪化し、大幅な赤字に陥りました。

かかる状況を受け、当社グループは、「地産地消」を基本戦略として、工場閉鎖等の痛みを伴う構造改革を実行し、国内の生産能力は国内需要に見合う水準にまでダウンサイジングしました。現在では、フェノール、高純度テレフタル酸、ポリウレタン原料の地産地消比率は80%にまで向上し、収益の安定に寄与しています。

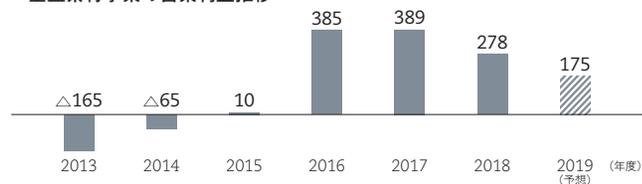


各地域の需要に合わせた「地産地消」

の構築を目指す

収益安定化のための構造改革の着実な積み重ねにより、収益構造は大幅に改善。更なる収益安定化のため、構造改革は終わりなきテーマとして取り組みます。引き続き、生産効率を改善し競争力を高めるとともに、高付加価値品の拡大を推進していきます。

▶ 基盤素材事業の営業利益推移



▶ 主要製品

石化製品

ポリエチレン
ポリプロピレン等

基礎化学品

フェノール
高純度テレフタル酸等

ポリウレタン原料

▶ 各事業に
高品質な素材を
供給

Mobility

Food & Packaging

Next Generation

Health Care

収益安定化への
取り組み

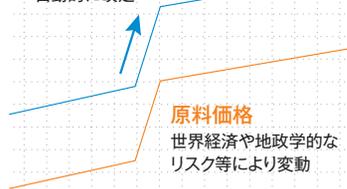
2 原料価格に合わせた製品価格の改定

基盤素材事業の収益は、原料や製品の市況変動によっても影響を受けます。例えば、主原料のナフサ価格が上昇した場合、それに合わせて当社グループの製品価格も値上げしなければ、収益確保が難しくなります。

当社グループでは、顧客との交渉を経て、原料価格の変動に合わせて製品価格も自動的に改定するフォーミュラ方式の導入を進めてきました。現在では、主要な製品の価格フォーミュラ比率は70%に達しており、市況変動への耐性向上を図ってまいりました。

製品価格

原料価格に合わせて自動的に改定



フォーミュラ方式のイメージ図

原料価格

世界経済や地政学的なリスク等により変動

さらなる競争力強化に向けて

当社のナフサクラッカーは高い競争力を有しており、アジアの新規大型クラッカーと比較しても遜色ないとの評価を海外専門機関から得ています。引き続き、原料多様化による原料コストの低減・安定化やエネルギー効率向上等の投資を進め、世界トップクラスのナフサクラッカーを維持していきます。

2020年

エネルギー効率の向上

大阪工場：ガスタービン新設

誘導品対応

市原工場：高純度プロピレン増強

2021年

設備ネック解消

市原工場：ナフサ分解炉増設

2022年

2023年

原料多様化

大阪工場：シェール由来のプロパン分解能力を増強

セグメント別概況



Mobility モビリティ

主な事業

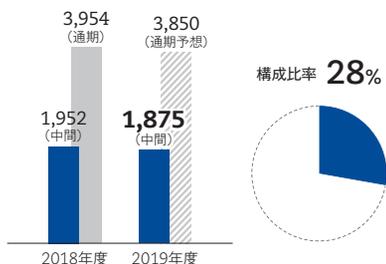
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- PPコンパウンド
- ソリューション事業

主要製品

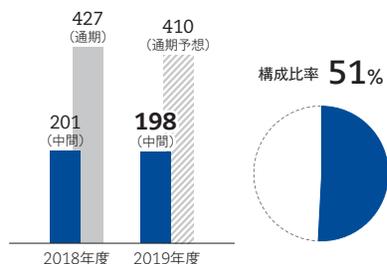
燃料タンク用
接着性樹脂
アドマー®



売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



概況

- ▶ 自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、アジアを中心に需要が鈍化し減収となりました。
- ▶ 機能性コンパウンド製品は、欧米・中国での自動車生産減速の影響を受け、減収となりました。
- ▶ 機能性ポリマーは、全般としてICT(情報通信技術)関連需要が停滞する中で確実な需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、グローバルな自動車生産が減速する中で、日系顧客向けを中心に販売数量を維持しました。
- ▶ ソリューション事業は、日本・アジアを中心に自動車開発需要が堅調に推移しました。



Health Care ヘルスケア

主な事業

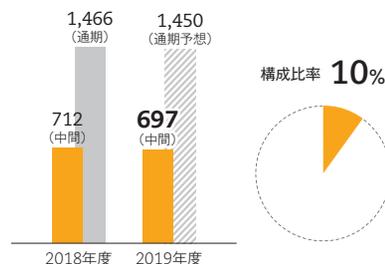
- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

主要製品

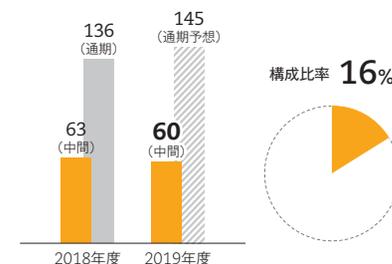
歯科材料
3Dプリンタ等の
デジタル機器の活用



売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、日本からの紙おむつ輸出減少の影響を受けました。
- ▶ 歯科材料は、販売が安定的に推移しました。



Food & Packaging フード&パッケージング

主な事業

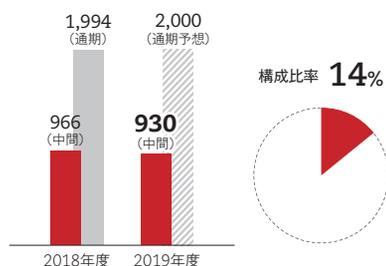
- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

主要製品

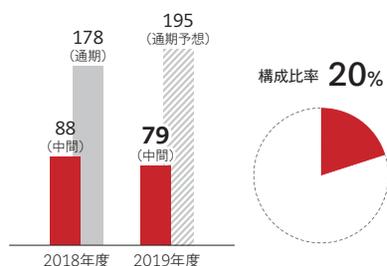
農業
食料安定確保に
貢献する農業



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、販売は安定的に推移し、交易条件の改善等がありました。
- ▶機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売数量は減少したものの、産業用フィルム分野における販売は堅調に推移しました。
- ▶農業は、需要は堅調に推移したものの、販売数量は時期ずれ等により減少しました。



Basic Materials 基盤素材

主な事業

- フェノール
- 工業薬品
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン
- PTA・PET
- 石化原料

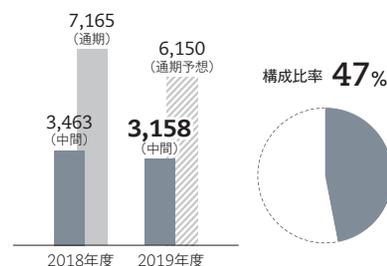
主要製品

排ガスに含まれる
NO_x低減剤
アドブルー®*

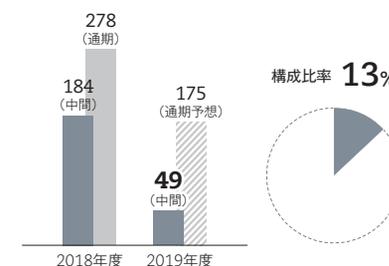
*アドブルーはドイツ自動車
工業会の登録商標です。



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、市原工場の設備不具合及び台風の影響により前年同四半期に比べ低下したものの、概ね高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。
- ▶オレフィン及びフェノールの海外市況は、前年同四半期を下回る水準で推移しました。

アジアを中心とした グローバル戦略の重要拠点

シンガポール

三井化学グループの重要拠点・シンガポール。三井化学グループは同国にアジアパシフィック地域の統括会社をはじめ、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の事業分野をカバーする事業会社、地域ニーズや社会課題解決のための研究開発を行うR&Dセンターを有しています。

50年以上前にシンガポールに進出して以降、三井化学グループは同国における投資を重ねており、現在では西部にあるジュロン島に3つの大型プラントが稼働しています。また、東南アジアやインドに所在する30以上のグループ会社の連携の要として、三井化学グループにとってなくてはならない重要な拠点となっています。



Mitsui
Chemicals
Asia Pacific
社長に訊く！



三井化学 理事
アジア総代表
Mitsui Chemicals
Asia Pacific 社長
酒井 郁典

アジア市場の現状と展望

Q1. シンガポールはどんな国？

古くから海上交通や貿易の要衝であり、金融や輸出入のインフラが整備されています。アジアの中で治安が良く、優秀な人材が豊富です。また、石油化学工業が集積するジュロン島は安定した生産活動が行えるのが大きなメリットと言えるでしょう。

当社グループもこうした地の利に着目して、50年以上前から進出しており、引き続き、事業活動を通じて、地域の経済及び社会に貢献していくことを目指しています。

Q2. Mitsui Chemicals Asia Pacificの役割は？

三井化学のアジアパシフィック地域を統括する役割を担っています。

ひとつは、アジア市場を開拓していく販売及びマーケティングを担っています。とりわけフード&パッケージング事業では、食品包材等の分野において大きな市場が広がっており、日々ニーズが多様化する高付加価値品の需要を深耕しています。

もうひとつは、地域内のグループ会社に対するシェアードサービスの提供です。経理等の間接部門業務を提供することによって、業務の効率化やコスト削減を図っています。

シンガポールの大型工場と主要製品

Mitsui Elastomers Singapore

2003年より営業運転を開始。自動車材を中心に包装資材、太陽電池封止材等、幅広い用途で使用される「タフマー®」を生産。現在、年間20万トンから22万5千トンに引き上げるべく、生産能力を増強中(2020年7月完工予定)。



主要製品

タフマー®
自動車用部材



Prime Evolve Singapore

フード&パッケージングの事業を支える高機能包装材料等に使用される「エボリュエ®」を生産。年間30万トンの生産能力は国内の市原工場を上回る規模で、アジアを中心とする高い需要に対応しています。



主要製品

エボリュエ®
包装用フィルム



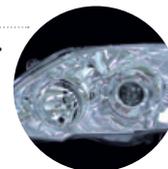
Mitsui Phenols Singapore

基礎化学品のフェノール、ビスフェノールA及びアセトンを製造する大型プラント。樹脂を高機能化させる改質用添加剤等である α -メチルスチレンの生産設備を建設中(2020年5月完工予定)。



主要製品

フェノール
樹脂、化学品
等の原料



Q3. 三井化学グループでの今後の役割は?

アジアにはシンガポールの他にも、インドネシア、タイ、マレーシア、インドなど、将来の成長が見込まれる国が数多くあります。当社グループの高付加価値製品と汎用品では価格差があるのは事実ですが、アジア圏内でも徐々に高品質な素材の需要が高まっていることは実感しています。魅力的なマーケットにしっかりとアンテナを張り、本社と連携して大きなマーケットを取り込んでいきたいと思っています。

市場の拡大に伴って当社グループの拠点も増えています。また、効率的な業務、安全な操業、コンプライアンスの重要性も高まっています。シェアードサービスの提供による効率化に加えて、グループ全体の視点から、人材の配置や業務の最適化、高度化も進めていきます。

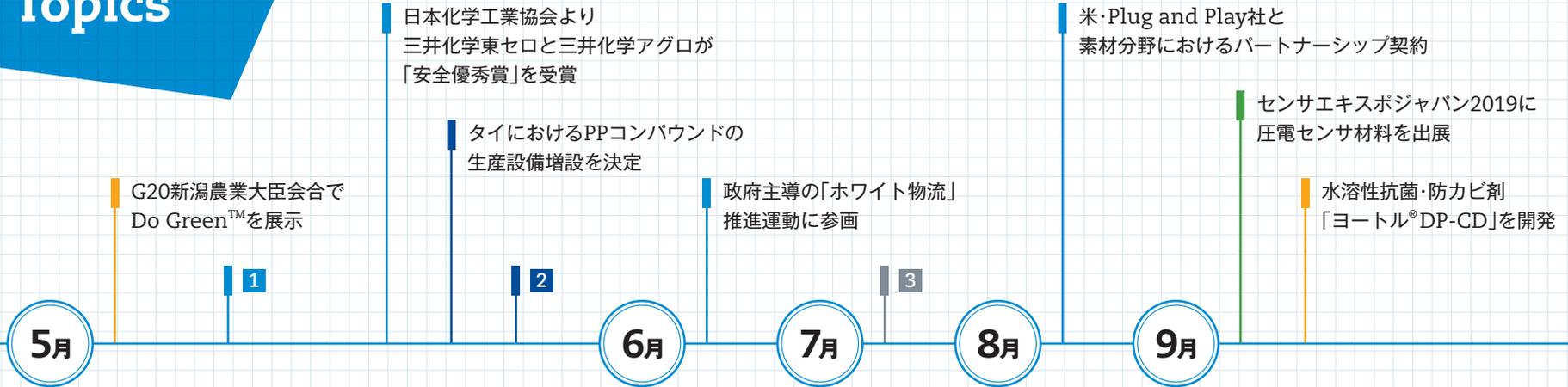
従業員の育成及び能力開発について、シンガポール政府から表彰



シンガポール大統領 Mdm Halimah Yacob(中央)及びMitsui Chemicals Asia Pacific 取締役 Wendy Soh(左) 2019年7月 マリーナ・ベイ・サンズにて ©Copyright 2019 SkillsFuture Singapore

シンガポールの三井化学グループは、経営層を含めて多くの現地人材を採用しています。この度、採用後のスキルアップにつながる人材育成・開発制度の充実度が評価され、シンガポール政府より「SkillsFuture Employer Awards」を受賞しました。

三井化学グループのグローバルな事業拡大に伴い、グループ・グローバルレベルでの人材マネジメントを行うことにより、長期経営計画の達成に取り組んでいきます。



1 日本企業で初めて、中国国際化学品製造商協会より「RC Chairman's Award」を受賞



当社は、中国における継続的なレスポンシブル・ケア*活動が評価され、「RC Chairman's Award」を受賞しました。今回の受賞は、中国の関係会社において実施してきた地道な安全活動、小学校での化学実験教室の開催等が評価されたものです。

*化学企業が社会の持続的発展に貢献するために、化学製品の全ライフサイクルにわたる安全、健康、環境の継続的改善、成果の公表、社会との対話を自主的に行い、業界として統合的に推進する活動。

2 半導体の微細化進展に対応 ASML社とEUVペリクル事業のライセンス契約を締結



「ペリクル」は、半導体の製造工程において必須となる防塵カバーであり、更なる半導体の微細化を実現するためには、「EUVペリクル」という高品質の防塵カバーが必要です。

当社は、世界唯一の「EUVペリクル」メーカーであるASML社からライセンスを受け、岩国大竹工場に新たな生産設備を建設しています。5Gに代表されるデータ通信の高速化等、半導体の高度化ニーズは高まっており、当社は多様化するICT関連ニーズにソリューションを提供していきます。

3 バイオマスプラスチック原料「エコニコール®」がZMP社の自律型新モビリティRobocar® Walkに採用



エコニコール®は、食料問題と競合しない非可食の植物から製造され、気候変動問題の解決に貢献するバイオマスプラスチック原料です。ZMP社の新コンセプトの自動運転モビリティRobocar® Walkに、シートクッション用の原料として提供、一般のウレタンフォームと比較して27%のCO₂削減を実現しています。

新規水稻除草剤有効成分
サイラ®を含有する農薬の農薬登録取得

三井化学、「Dow Jones Sustainability
Index Asia Pacific」の構成銘柄に採用

三井化学と東大発スタートアップ企業
エレファンテック社が戦略的提携

4

10月

証券アナリストによる

4 「ディスクロージャー優良企業」
(2019年度)に選定



当社は、公益社団法人日本証券アナリスト協会による2019年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、化学・繊維部門で第1位の優良企業に選定されました。2016年度以来、4年連続4回目の受賞となります。

当社のディスクロージャーの質、量、タイミング等が評価されたものです。引き続き、公正で透明性の高い情報を適時適切に開示するとともに、経営トップをはじめグループ全体で積極的なコミュニケーション活動に努めてまいります。

Special Topics

世界初の革新的な製法により工業レベルでの実証に挑戦 当社グループのバイオポリプロピレンが 環境省の委託事業に採択

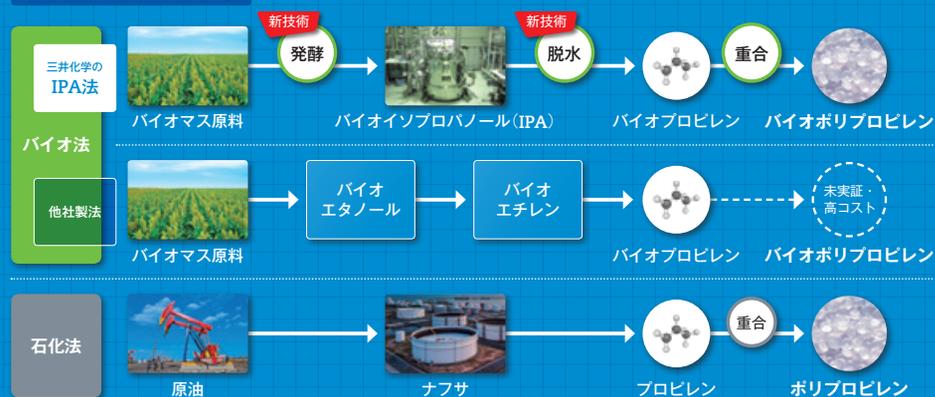
6月のG20サミットにあわせて開催された閣僚会合の展示では、日本最先端のエネルギー・環境関連技術に注目が集まり、当社はバイオポリプロピレンの展示を行いました。

日本で生産されるプラスチックの2割強を占めるポリプロピレンは、自動車部材をはじめとした幅広い用途で人々の生活に欠かせない素材ですが、バイオマス原料化の難易度が高く、今のところ工業化レベルの技術確立には至っていません。

当社が連携法人の株式会社開成とともに世界初の実証化に取り組むIPA法は、非可食植物を主体とするバイオマス原料から、発酵や脱水のオリジナル反応を駆使してプロピレンを得る革新的な製法です。これまでの化石燃料由来の原料を使用する石化法と全く異なる製造法であり、CO₂削減に効果を発揮します。また、他社のバイオマス製法に比較して、より安価なバイオポリプロピレンの製造を可能とします。

今般、このIPA法を用いた実証事業は、環境省の「脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に採択されました。サプライチェーンを通じた資源循環型モデルの構築と環境対応による社会貢献を目指します。

ポリプロピレンの製法比較



コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



- 1 代表取締役社長執行役員
淡輪 敏
- 2 代表取締役副社長執行役員
久保 雅晴
- 3 代表取締役専務執行役員
松尾 英喜
- 4 取締役専務執行役員
下郡 孝義
- 5 取締役専務執行役員
橋本 修
- 6 社外取締役
黒田 由貴子
- 7 社外取締役
馬田 一
- 8 社外取締役
吉丸 由紀子
- 9 常勤監査役
鮎川 彰雄
- 10 常勤監査役
諫山 滋
- 11 社外監査役
新保 克芳
- 12 社外監査役
徳田 省三
- 13 社外監査役
藤塚 主夫

Special Interview //

スペシャルインタビュー

社外監査役 新保 克芳



社外役員の主な役割は、いかに「組織の良心」を維持させられるかだと考えています。例えば、組織が右を向いているとき、「組織の良心」から見て左に向くべきだとしたら、左に向こうとしている人たちの活動を支援するのが私の仕事だと認識しています。

また、監査役は、取締役の職務執行を監査する独任制の機関であり、大きな権限を有していると同時に、裏を返せば重い責任を負うことを意味します。株主の皆様から選任いただいた重責を感じながら、常に緊張感を持って職務に当たっています。

三井化学の取締役会及び監査役会では、活発な議論が行われているとともに、自由闊達に意見を交わせる開かれた雰囲気があり、実効性については高く評価しております。しかし、より活性化を図るには、絶えず改善を心掛けていく必要があります。

弁護士としてのキャリア・知見に加えて、社外役員という独立した立場から、言うべきことは言うという気概をもって職務を全うしてまいります。

中間連結財務諸表

連結貸借対照表

		単位: 億円					単位: 億円		
科 目		2019年3月末	2019年9月末	増減	科 目		2019年3月末	2019年9月末	増減
資産の部	流動資産	7,867	7,389	△478	流動負債	4,588	4,256	△332	
	現金預金	1,111	1,238	127	有利子負債… ³	1,609	1,633	24	
	受取手形・売掛金	3,106	2,580	△526	その他	2,979	2,623	△356	
	棚卸資産	3,019	2,936	△83	固定負債	4,106	4,247	141	
	その他	631	635	4	有利子負債… ³	3,241	3,385	144	
	固定資産	7,144	7,350	206	その他	865	862	△3	
	有形固定資産	4,431	4,708	277	負債合計	8,694	8,503	△191	
	建物・構築物	1,114	1,099	△15	株主資本	5,329	5,348	19	
	機械装置・運搬具	1,410	1,374	△36	資本金	1,252	1,253	1	
	土地	1,566	1,566	0	資本剰余金	894	895	1	
	その他… ³	341	669	328	利益剰余金	3,482	3,499	17	
	無形固定資産	294	292	△2	自己株式	△299	△299	0	
	投資その他の資産	2,419	2,350	△69	その他の包括利益累計額	190	112	△78	
	投資有価証券	1,518	1,502	△16	非支配株主持分	798	776	△22	
	その他	901	848	△53	純資産合計	6,317	6,236	△81	
資産合計	15,011	14,739	△272	負債純資産合計	15,011	14,739	△272		

連結損益計算書

		単位: 億円		
科 目		2018年 4~9月決算	2019年 4~9月決算	増減
売上高… ¹	7,209	6,749	△460	
営業費用	6,712	6,404	△308	
営業利益… ²	497	345	△152	
営業外収益	131	68	△63	
営業外費用	44	87	43	
経常利益	584	326	△258	
特別利益	9	5	△4	
特別損失	36	98	62	
税金等調整前四半期純利益	557	233	△324	
法人税等	97	70	△27	
四半期純利益	460	163	△297	
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	45	3	
親会社株主に帰属する四半期純利益	418	118	△300	

連結キャッシュ・フロー計算書

		単位: 億円		
科 目		2018年 4~9月決算	2019年 4~9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー… ⁴	535	745	210	
投資活動によるキャッシュ・フロー… ⁵	△268	△417	△149	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△191	△71	
その他	6	△13	△19	
現預金等増減	153	124	△29	

連結包括利益計算書

		単位: 億円		
科 目		2018年 4~9月決算	2019年 4~9月決算	増減
四半期純利益	460	163	△297	
その他の包括利益	101	△89	△190	
四半期包括利益	561	74	△487	
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	507	39	△468	
非支配株主に係る四半期包括利益	53	35	△18	

POINT

1 売上高

販売は堅調に推移したものの、ナフサ等の原料価格の下落に伴う販売価格低下の影響を受けました。

2 営業利益

主に基盤素材において、製品市況の悪化、ナフサ価格の下落に伴う在庫評価等の影響を受けました。

3 固定資産その他及び有利子負債

国際財務報告基準(IFRS)等を適用している在外連結子会社において、当期よりIFRS 第16号「リース」等を適用した影響で、リース資産及びリース債務の残高が増加しております。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に運転資金の改善により営業CFは増加しました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的な設備投資により、支出が増加しました。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

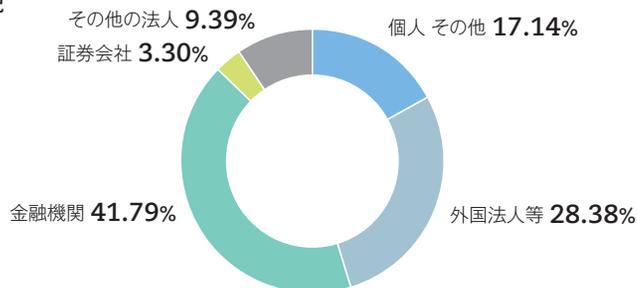
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	204,580,115株	65,864名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,114	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,228	8.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,407	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,564	1.82
三井物産株式会社	3,474	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,329	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,209	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,106	1.59
東レ株式会社	2,985	1.52

(注)当社は、9,456,439株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(4.62%)が含まれております。



三井化学株式会社

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://www.mitsuichem.com/jp/>

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

IRサイトのご案内

<https://www.mitsuichem.com/jp/ir/>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトをご覧ください。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている
主な社会的責任投資(SRI)
インデックス
(2019年10月1日時点)

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices

In collaboration with



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

